

令和2年度(2020年度) 国立市予算(案)記者会見資料



国立市

未来に向けて、安心・安全で

市では、平成31年(2019年)4月より「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」を施行しました。第5期基本構想に掲げる基本理念である「人間を大切にすまち」を市政へと、具体的に浸透させる条例です。

また、令和2年度(2020年度)から9年度(2027年度)までを計画期間とする第5期基本構想第2次基本計画を現在策定しています。同計画では、第5期基本構想に定めるまちづくりの目標を実現するため各基本施策を推進するとともに、中期的には人口を増加させ、活力あるまちをめざしていきます。

これまで、子育て・子育て環境の充実や学校教育の充実をはじめとする「次世代の育成」、包括ケアや災害対策などの「安心・安全の確保」といったさまざまな社会的課題や生活上の課題の解決に取り組んできました。引き続き、これらの課題を解決していきます。

さて、旧国立駅舎は、まちの案内所として新たに開業し、国立駅周辺道路整備の進展とともにまちの活性化に向けたスタートラインに立ちます。

さらに、JR南武線沿線では、将来の連続立体交差化を見すえたまちづくりの検討を進めます。また、富士見台地域においては、地域住民を巻き込んで「富士見台地域まちづくりビジョン」の具体化をめざしています。

令和2年度(2020年度)は、「ソーシャル・インクルージョン」の理念を市の全施策および事業の根底にすえるとともに、これまでの取り組みをさらにブラッシュアップしつつ、未来に向かって国立ブランドをさらに磨き、まちを活性化させていくための事業を実現していきます。

ソーシャル・インクルージョンのまちづくりに向けて

人権を尊重し、互いの多様性を認め合うまちの実現に向け、性的指向(好きになる相手の性別)・性自認(自身の性に対する自己認識)にかかわらず、“自身が大切に思う人”を人生のパートナーとし、地域で安心して自由に暮らすことができるよう、「同性パートナーシップ制度」の導入をめざします。

また、子どもの基本的な権利を市民と行政がともに保障していくため、「(仮称)子どもの基本条例」の制定に着手します。

さらに、「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき審議会を開催して、人権・平和のまちづくりの総合的な推進を図るための基本方針の策定を進めます。

表紙の画像について

【左上】ひろば事業「ここすき!」に参加した子どもたち。

【右上】複合公共施設「矢川プラス」の外観イメージ図。

【左下】4月4日(土)にオープンする旧国立駅舎の外観。

【右下】都市間交流を進めているイタリア共和国ルッカ市。

魅力あるまちづくりをめざします！

国立ブランドの向上

令和2年(2020年)4月4日(土)、旧国立駅舎が「まちの魅力発信拠点」という新たな役割の施設としてオープンします。また、くにたちの魅力を形成する一要素である個性的な商店をはじめとした中小企業に対し、「^{エフ}f-Bizモデル」による伴走型支援を開始します。

これらの事業によってまちをさらに活性化させるとともに、令和元年度(2019年度)に改訂する「都市景観形成基本計画」に基づき、くにたちらしい景観形成を推進して国立ブランドの向上をめざします。

将来に向けては、JR 南武線連続立体交差化に伴う沿線まちづくりの検討、農の営みが残る谷保の原風景保全のための取り組み、「(仮称)富士見台地域重点まちづくり構想」の策定などを推進します。さらに、市内の貴重な文化財である本田家住宅および資料の保存活用事業や、秋田県北秋田市およびイタリア共和国トスカーナ州ルッカ市との都市間交流事業を推進します。

次世代の育成

令和元年(2019年)9月に設立した「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」を活用し、幼児教育推進プロジェクトをさらに推進するとともに、市立矢川保育園を令和3年(2021年)4月に同事業団に移管するための準備を進めます。

子育て環境の充実については、新たに産後ケア事業を開始するほか、北三丁目に開設する児童発達支援センターの運営に対して支援を行います。

教育においては、引き続き放課後学習支援教室などにおける学力向上の取り組みや、インクルーシブ教育をはじめとする個に応じた支援をさらに充実させます。教員の働き方改革の一環としては、「統合型校務支援システム」を新たに導入し、子どもたちへの指導や教材研究などに専念できる体制を整えます。

教育環境の充実の観点からは、熱中症対策および災害時への対応として、令和3年度(2021年度)までに体育館に順次エアコンを設置します。また、令和2年度(2020年度)には、すべての市立小中学校でトイレ洋式化率が80%を超えるよう整備します。

さらに、市立第二小学校の改築に向けた実施設計を行うとともに、新学校給食センターについてはPFI手法を用いて整備運営する事業者の選定を進めます。

安心安全の確保

これまでの減災対策、計画的な備蓄に加え、令和元年(2019年)に発生した台風15号および19号による被害や対応を教訓として、フェーズフリー(いつも利用するサービスやモノを、もしものときにも使えるようにする)の視点を取り入れつつ、非常電源として活用できるリチウムイオンバッテリーおよび水害対策として排水ポンプを新たに配備します。

認知症の早期発見に向けては、認知症に関する知識の普及・啓発を推進するとともに、セルフチェック結果に応じた医療機関への受診を勧奨します。また、しょうがいしゃの移動支援に関する単価を一部改訂するほか、公衆浴場を活用した介護予防事業を新たに開始します。

目次

- 【未来に向けて、安心・安全で魅力あるまちづくりをめざします!】・・・・・・・・・・ 1
- 【令和2年度(2020年度)当初予算(案)の概要】・・・・・・・・・・ 4
財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況 地方債の状況
- 【ソーシャル・インクルージョン】・・・・・・・・・・ 7
- 【国立ブランド～まちのにぎわい・活性化～】・・・・・・・・・・ 9
- 【未来につなげるまちづくり～富士見台地域～】・・・・・・・・・・ 13
- 【未来につなげるまちづくり～南部地域～】・・・・・・・・・・ 15
- 【都市間交流の推進と文化・芸術の充実】・・・・・・・・・・ 17
- 【子育て・子育て支援】・・・・・・・・・・ 19
- 【学校教育の充実】・・・・・・・・・・ 21
- 【安心・安全の確保】・・・・・・・・・・ 24
- 【巻末資料】・・・・・・・・・・ 26
一般会計予算計数表 地方消費税交付金の使途 都市計画税の使途
令和2年度(2020年度)政策事業一覧

「令和2年度(2020年度)国立市予算(案)記者会見資料」については、市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「令和元年度記者会見」からご覧いただけます。



▲市ホームページ
「記者会見」の
二次元コード。

令和2年度(2020年度)当初予算(案)の概要

【1】財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて5.0%増の319億7,500万円となりました。
- 下水道事業会計は、公営企業会計へ移行し、支出の合計は40億3,561万円となりました。
- 特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予算総額は、前年度に比べて6.4%増の510億7,492万円となりました。

(1) 全会計当初予算の財政規模

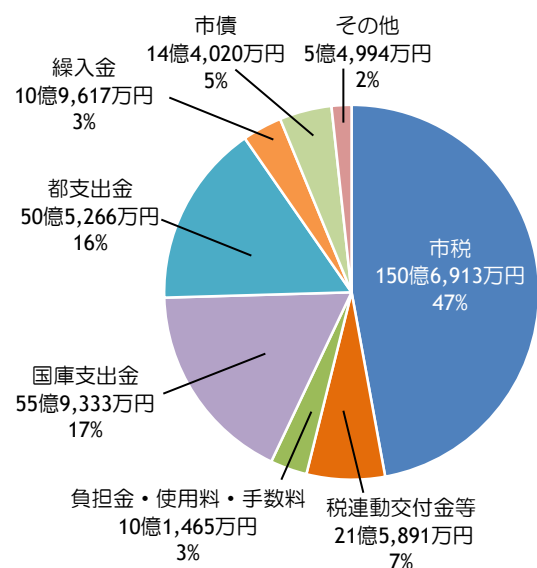
会 計 名	令和2年度(2020年度)	令和元年度(2019年度)	増減額	増減率
一 般 会 計	319億7,500万円	304億6,500万円	15億1,000万円	5.0%
特 別 会 計	150億6,431万円	175億5,986万円	△24億9,555万円	△14.2%
国民健康保険特別会計	73億1,989万円	74億2,107万円	△1億118万円	△1.4%
下水道事業特別会計	—	26億4,642万円	△26億4,642万円	皆減
介護保険特別会計	59億432万円	57億1,411万円	1億9,020万円	3.3%
後期高齢者医療特別会計	18億4,011万円	17億7,826万円	6,185万円	3.5%
公 営 企 業 会 計	40億3,561万円	—	40億3,561万円	皆増
下水道事業会計(収入)	36億8,138万円	—	36億8,138万円	皆増
下水道事業会計(支出)	40億3,561万円	—	40億3,561万円	皆増
合 計	510億7,492万円	480億2,486万円	30億5,006万円	6.4%

【2】一般会計予算(案)

(1) 歳入

- 市税は、令和元年度(2019年度)の決算見込みおよび景気動向、税制改正を踏まえ、846万円(0.1%)の減を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、税率引き上げ等により、3億6,500万円(29.0%)の増を見込んでいます。
- 国庫支出金は、障害者自立支援給付費の伸びや幼児教育・保育無償化実施に伴う負担金の増等により、4億1,098万円(7.9%)の増を見込んでいます。
- 都支出金は、国庫支出金同様の負担金の増および都市計画公園・緑地の整備を目的とした生産緑地

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

の買取事業に対する補助金や国勢調査委託金などが皆増となることで、4億4,820万円(9.7%)の増を見込んでいます。

■市債は、起債対象となる普通建設事業費の増加に伴い、2億9,650万円(25.9%)の増を見込んでいます。

(2) 歳出(款別)

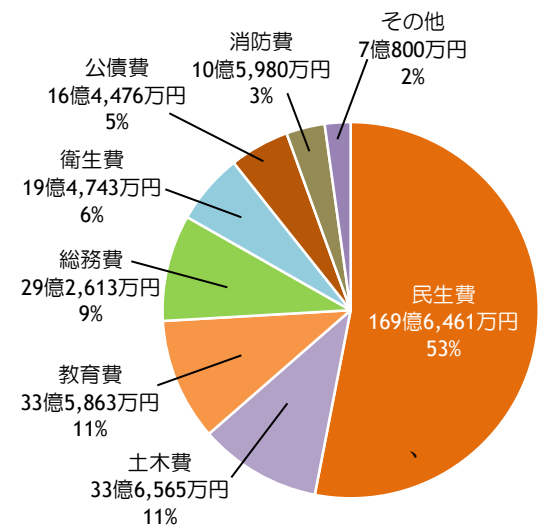
■民生費は、認可保育園の新設に伴う保育所運営委託料や、障害福祉サービス費の増などにより、10億2,455万円(6.4%)の増となっています。

■土木費は、旧国立駅舎再築工事の完了や街路灯LED化工事の進捗などに伴い、1億9,052万円(5.4%)の減となっています。

■教育費は、市立第二小学校校舎改築実施設計等委託や屋内運動場空調設備整備工事を実施することなどに伴い、5億7,356万円(20.6%)の増となっています。

■総務費は、国勢調査の実施や内部情報系システムの更改退職手当の増などに伴い、7,217万円(2.5%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3) 歳出(性質別)

■人件費は、会計年度任用職員制度の開始により、報酬、期末手当および社会保険料等が増え、6億2,816万円(12.4%)の増となっています。

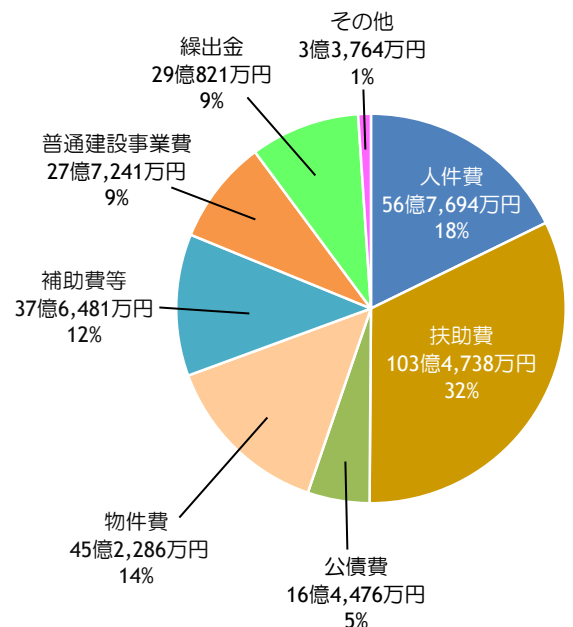
■扶助費は、保育所運営委託料や障害福祉サービス費の増により、5億2,980万円(5.4%)の増となっています。

■人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は、歳出全体の55.3%を占めており、前年度(54.0%)に比べ1.3ポイント増加しました。

■普通建設事業費は、保育所新設に伴う施設整備補助金や市立第二小学校校舎改築実施設計等委託料、公園用地買収費などの新規事業が多くなったことで、3億1,906万円(13.0%)の増となっています。

■各特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行することにより、9億6,848万円(25.0%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉

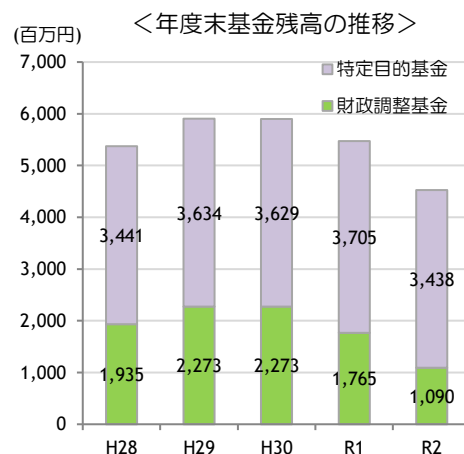


計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【3】基金の状況

- 財政調整基金繰入金は7億8,900万円で、前年度に比べ1億4,300万円(22.1%)の増となっています。特定目的基金繰入金は3億717万円で、前年度に比べ3,488万円(12.8%)の増となっています。
- 全基金合計の年度末現在高は、財政調整基金を多く取り崩すこととしているため、令和元年度(2019年度)末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

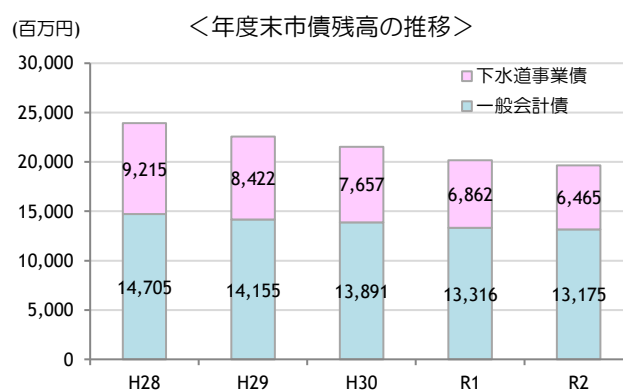
	令和元年度 (2019年度)末 残高見込額	令和2年度(2020年度)		令和2年度 (2020年度)末 残高見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	17億6,502万円	7億8,900万円	1億1,401万円	10億9,003万円
特定目的基金	37億546万円	3億717万円	3,961万円	34億3,790万円
合計	54億7,048万円	10億9,617万円	1億5,362万円	45億2,793万円



【4】地方債の状況

- 過去に借り入れた市債の償還額よりも借入額を抑えることで、年度末残高を減少させることができました。

	令和元年度(2019年度)末 残高見込額	令和2年度(2020年度)		令和2年度(2020年度)末 残高見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	133億1,648万円	14億4,020万円	15億8,140万円	131億7,528万円
建設事業債	99億6,035万円	14億4,020万円	10億9,846万円	103億209万円
赤字地方債	33億5,614万円	0円	4億8,295万円	28億7,319万円
下水道事業債	68億6,205万円	6億8,150万円	10億7,885万円	64億6,470万円
合計	201億7,853万円	21億2,170万円	26億6,025万円	196億3,998万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【ソーシャル・インクルージョン】

事業 49 人権・平和のまちづくり事業

継続

事業費 1,028 千円

事業概要

市では、平成 31 年(2019 年) 4 月に「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」を施行しました。

本条例に基づき、「ソーシャル・インクルージョン」の理念のもと、不当な差別や暴力のない平和なまちづくりに継続して取り組みます。

令和 2 年度(2020 年度)には、「国立市人権・平和のまちづくり審議会」へ^{しもん}諮問して、人権・平和のまちづくりを総合的に推進するための基本方針の策定を進めます。

担当課 市長室(内線 256)

事業 52 同性パートナーシップ制度導入事業

新規

事業費 955 千円

事業概要

同性同士のカップルなどは、法律による婚姻が認められないことから、家族であることの証明ができず、パートナーに緊急事態が起きた場合のほか日常生活においても、さまざまな不利益が生じています。

人権を尊重し、互いの多様性を認め合うまちの実現に向け、性的指向(好きになる相手の性別)・性自認(自身の性に対する自己認識)にかかわらず、互いを人生のパートナーとして地域で安心して暮らすことができるよう、「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」を改正し、同性パートナーシップ制度の導入をめざします。

担当課 市長室(内線 256)

(仮称)子ども基本条例

「(仮称)子ども基本条例」の策定に向けて

市では、「ソーシャル・インクルージョン」の理念に基づくまちづくりを進めていますが、少子化の進行や家族形態の多様化、地域のつながりの希薄化などが、全国と同様に進行しています。これに伴い、世帯の孤立化、格差社会の進行や子どもの貧困問題も、解決の目途は立っていません。また、いじめや虐待、不登校といった課題も増えており、子どもや子育てをめぐる環境は複雑化しています。

こうした課題を乗り越えるためには、乳幼児期からの大人との愛着や信頼関係の構築、子どもたちの自己肯定感の醸成、また、最後までやり抜こうとする力、他者と対話する力、自分の気持ちを表現しコントロールする力などの「非認知スキル」の視点による幼児教育を充実させることが重要と考えています。さらには、多世代・多様な主体がかかわる地域社会の形成と、それと連動した子ども育成活動を充実させることも必要です。これにより、**乳幼児期から学童期、青年期へとライフステージが変わっても、だれも取り残さない社会を構築**していくことができると考えます。

子どもには、「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」といった基本的な4つの権利があり、これらについて社会全体で共有し、そのうえで具体的に保障する子育て、子育て支援が必要になります。そうした支援を支えるためには、実効性が伴う基本的な条例の制定が必要であると考えています。

こうしたことから、市では、平成31年(2019年)4月に施行した「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」と「子どもの権利条約」の理念を踏まえながら、幼児教育を推進し、**だれも取り残さない安定した社会を創ることを目的とした、「(仮称)子ども基本条例」の策定**をめざします。

担当課 児童青少年課(内線 128)

【その他の事業】

- 10. 医療的ケア児等保育受入事業(継続) 20,683千円
- 12. インクルーシブ教育推進事業(拡充) 49,298千円
- 50. くにたち男女平等参画ステーション事業(継続) 15,558千円
- 51. 女性パーソナルサポート事業(継続) 3,800千円
- 65. 自殺対策計画策定事業(継続) 605千円
- 66. 成年後見制度利用支援事業(継続) 100千円
- 67. 住宅確保要配慮者に係る居住支援事業(継続) 136千円
- 68. 再犯防止推進に係る事業(継続) 512千円
- 101. 移動支援事業(拡充) 41,654千円

【国立ブランド～まちのにぎわい・活性化～】

事業 39 旧国立駅舎管理運営事業

継続

事業費 33,101 千円

事業概要

くにたちのシンボルとして、市民に親しまれていた市指定有形文化財の旧国立駅舎は、JR中央線の連続立体交差化に伴い、平成18年(2006年)に解体されました。

現在は、解体された際の部材を再利用して再築工事を行っており、創建当時の大正15年(1926年)の姿でほぼ元の位置に帰ってくる予定です。

そして、令和2年(2020年)4月4日(土)より、くにたちの歴史を伝える展示室、まち案内所、憩いの場やイベント会場となる広間など、さまざまな機能を備えた「まちの魅力発信拠点」として新たに運営を開始します。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)



▲再築工事中の「旧国立駅舎」(令和2年(2020年)2月撮影)。

事業 40 国立駅周辺道路等整備事業

**事業 41 都市計画道路 3・4・10 号線整備事業
(延伸部分南工区)**

継続

事業費(40・41) **439,742 千円**

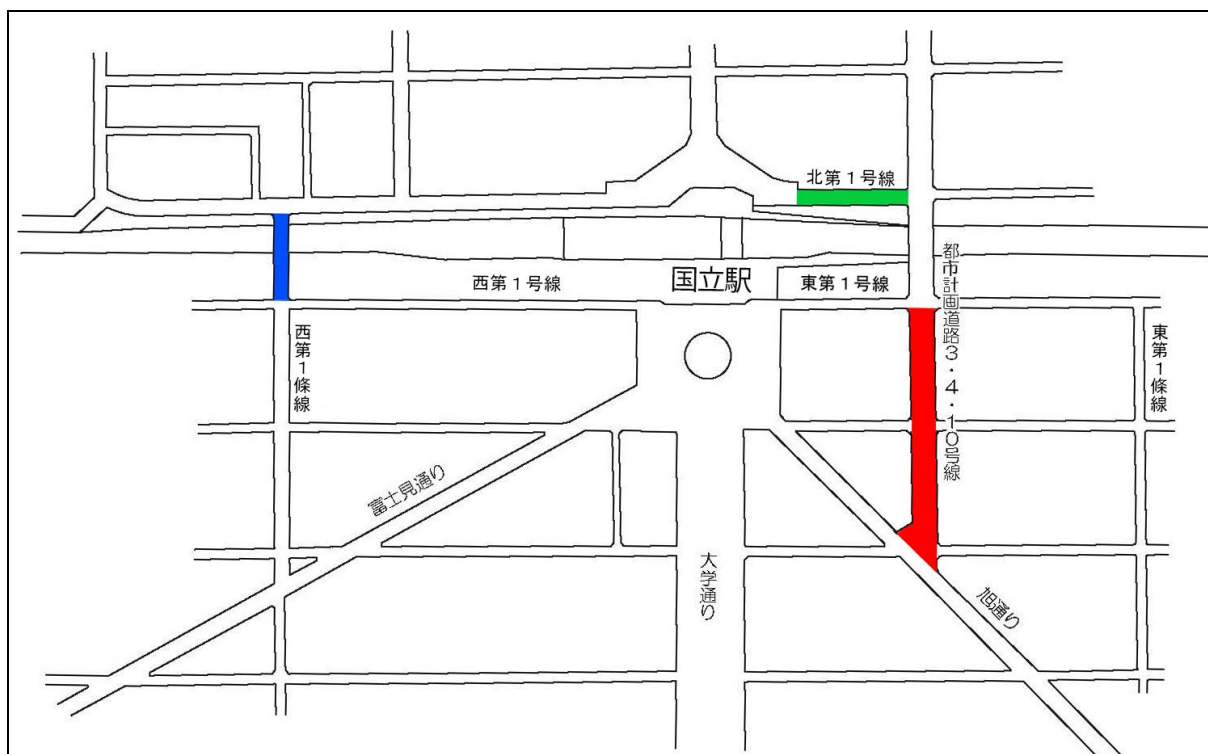
事業概要

JR 国立駅周辺における歩行者空間の安全性・回遊性の向上および車両交通の円滑化を図るため、周辺道路や駅前広場の整備を行います。

令和 2 年度(2020 年度)には、**北第 1 号線を整備し、快適な歩行者空間を確保**します。

また、**西第 1 条線の高架下延伸部および都市計画道路 3・4・10 号線(延伸部分南工区)を整備**することで、南北の交通を円滑化し、国立駅南口ロータリーへの通過車両の低減を図ります。

担当課 道路交通課(内線 351)



▲赤色部分：都市計画道路 3・4・10 号線延伸部分南工区。

緑色部分：北第 1 号線。青色部分：西第 1 条線延伸部。

【国立ブランド～まちのにぎわい・活性化～】

都内自治体初！

事業 89 中小企業支援事業(エフ ビズ f-Bizモデル)

新規

事業費 21,229 千円

事業概要

静岡県富士市の「f-Biz モデル」による、個人商店をはじめとする中小企業への伴走型支援を、都内自治体では“初の試み”として行います。

f-Biz 支援のもと、全国からセンター長を募集し、これまで行われてこなかった売り上げ向上のためのコンサルティングをワンストップで行っていきます。

担当課 まちの振興課(内線 347・348)

☆「f-Biz」とは？

中小企業の経営相談や起業支援を目的に、平成 20 年(2008 年)8 月に静岡県富士市が開設した「富士市産業支援センター」の通称です。同センター長の小出宗昭氏は、企業支援のカリスマと呼ばれ、f-Biz では年間 4,000 件を超える相談を受け、相談者の 7 割が売り上げ向上を実現しているとされています。

f-Biz には、金融や広告、デザイン、マーケティング、IT などの分野の専門家が在籍し、売り上げ向上を目的に無料で事業者をサポートしています。従来の財務諸表や決算書、事業計画をもとに問題点を指摘していく手法とは異なり、事業者の強みやよいところを見つけ伸ばし、具体的な事業提案や事業連携などの手法で売り上げを向上させる仕組みが特長であり、注目されています。

事業 87 都市景観形成推進事業

拡充

事業費 3,867 千円

事業概要

市では、“くにたちらしい都市景観”を守り育てていくため、平成8年(1996年)に「都市景観形成基本計画」を策定しました。そして、策定後の状況変化を踏まえ、令和元年度(2019年度)中を目途に同計画の改訂に取り組んでいるところです。

今後、同計画に基づき、くにたちらしい景観形成を進めるにあたり、行政だけではなく、市民や市内事業者と協働して取り組むことが重要です。そのためには、景観形成の具体的な指針である「景観づくりガイドライン」を作成する必要があります。

そこで、令和2年度(2020年度)は、ガイドライン作成に先立ち、国立市内の現況を把握するための基礎調査を行います。

担当課 都市計画課(内線 362)

【その他の事業】

- 90. 起業(創業)支援事業(継続) 3,049 千円
- 91. 個別商店の連携イベント支援事業(継続) 840 千円
- 93. リンク LINKくにたち事業(継続) 4,500 千円
- 94. フィルムコミッション事業(継続) 2,873 千円
- 96. くにたち野菜PR事業(継続) 511 千円
- 100. 公衆浴場を活用した介護予防事業(新規) 2,288 千円
- 120. シティプロモーション推進事業(拡充) 3,000 千円

【未来につなげるまちづくり～富士見台地域～】

事業 42 富士見台地域まちづくり事業

継続

事業費 13,690 千円

事業概要

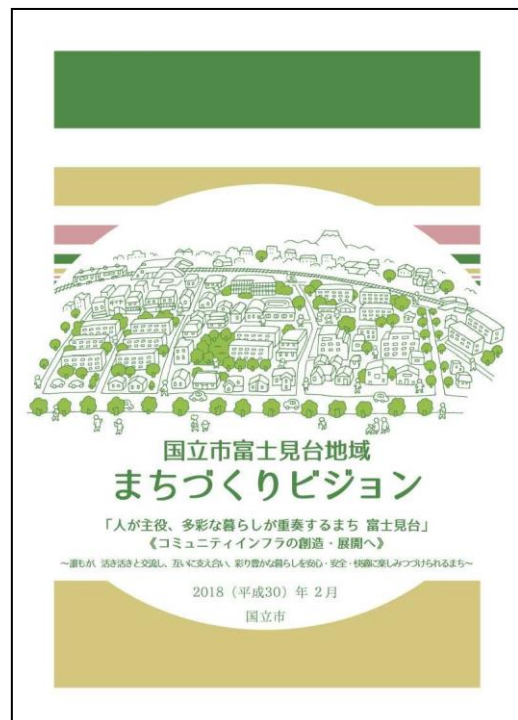
市では、平成 30 年(2018 年) 2 月に、富士見台地域におけるまちづくりの方向性を示した「富士見台地域まちづくりビジョン」を策定しました。

平成 30 年度(2018 年度)からは、地域住民や関係機関、大学の研究室等と連携しながら、まちづくりビジョンの実現に向けた具体的な整備方針などを検討してきました。そして令和 2 年度(2020 年度)には、「(仮称)富士見台地域重点まちづくり構想」として策定します。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 383)



▲「富士見台ミーティング」でのワークショップの様子。



▲『国立市富士見台地域まちづくりビジョン』の表紙。

事業 43 矢川プラス整備事業

継続

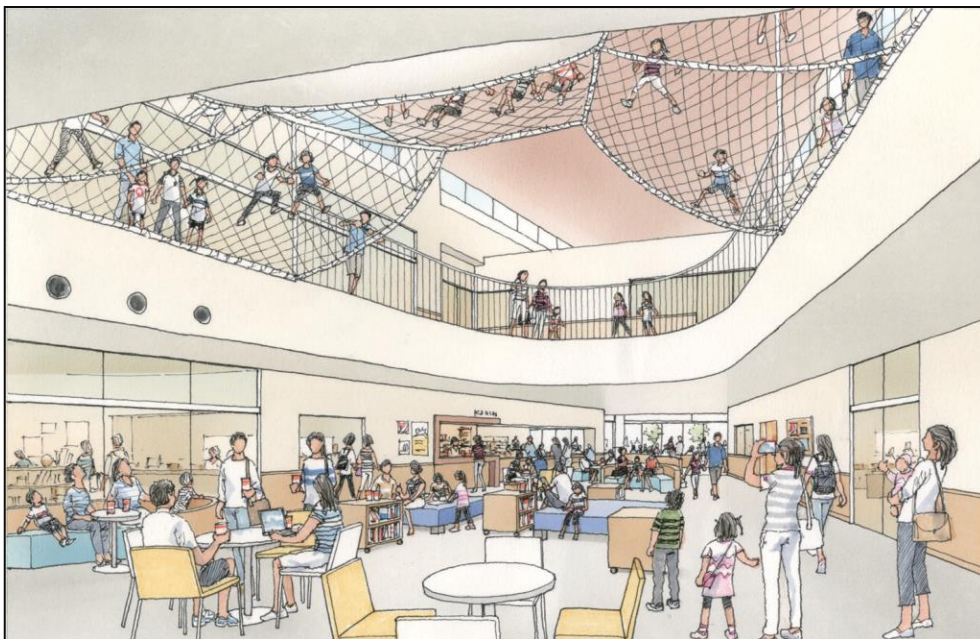
事業費 40,135 千円

事業概要

都営矢川北アパートの建て替えによって生じる空地^{くうち}に整備する複合公共施設「矢川プラス」については、地域住民をはじめさまざまな方からの意見を取り入れながら、令和元年(2019年)6月に「(仮)矢川プラス兼複合公共施設基本計画」を、令和元年(2019年)12月に「矢川複合公共施設新築工事基本設計」をまとめました。現在は、令和2年度(2020年度)にかけて**施設および外構の実施設計を行っている**ところです。

施設内には、児童館、子育てひろば、幼児教育センター、多目的ルームを一体的に整備し、「まちなかの大きな家と庭」をコンセプトに、**子どもから高齢者まで多世代が交流できる**ようなつくりとし、**まち全体ににぎわいを生み出す**ような場所としていきます。また、隣接する保育園とも連携しながら、**子育て・子育を総合的に支援する施設**をめざします。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 383)



▲矢川プラスの内観イメージ(とおり土間)。

【その他の事業】

- 24. 第五小学校改築事業(継続) 5,096 千円
- 80. さくら通り改修事業(継続) 109,550 千円
- 97. 特定生産緑地指定事業(新規) 3,604 千円

【未来につなげるまちづくり～南部地域～】

事業 108 農の営みが残る原風景保全事業

新規

事業費 151,250 千円

事業概要

市内の南部地域には、東西に崖線^{がいせん}の緑がつながり、ハケ下には湧水が湧き、多摩川の豊かな水が縦横に流れる用水路と水田や畑が広がる市の原風景が残っています。しかし近年、南部地域は開発等によりスプロール化(無秩序な都市の拡大)が徐々に進行し、大きく様変わりしてしまいつつあります。

このような状況のなかで、豊かな自然や農業、農地を中心とする谷保村から続く原風景を市民共通の貴重な財産として後世に引き継ぐため、大切に保全していかなければなりません。

そこで、市では、令和元年(2019年)8月に決定した「**農の営みが残る原風景を保全するための基本方針**」に基づき、営農支援による農地保全に努めることおよび緑の保全の観点から、営農が困難な状況となった場合には、必要に応じて公有地化を進め、農の営みが残る原風景を保全していきます。

具体的な事業として、令和2年度(2020年度)には、城山公園^{じょうやま}の拡張に向けた用地の買い戻しを行います。

担当課 環境政策課(内線 137)

事業 45 矢川上^{うえ}土地区画整理見直し事業

拡充

事業 46 南武線沿線まちづくり事業

事業費 21,380 千円

事業概要

市で現在、JR南武線連続立体交差化および都市計画道路3・3・15号線の整備が今後推進される見通しを受け、当該地域のまちづくりに関する調査検討を行っているところです。

矢川上土地区画整理区域においては、土地区画整理事業の見直しを行うこととし、令和2年度(2020年度)は**地区計画を含む各種都市計画素案を作成**します。

また、南武線連続立体交差化を踏まえた今後のまちづくりに向けて、JR矢川駅周辺やJR谷保駅周辺を含めた南武線沿線まちづくりのあり方の検討を進めます。

担当課 南部地域まちづくり課(内線 372)

＜下水道事業特別会計＞ 分流区域の雨水管整備

新規

事業費 20,000 千円

事業概要

市の公共下水道は、平成6年(1995年)に人口普及率が100%に達していますが、分流区域における雨水管の整備については、整備率が56.61%に留まっています。

一方、近年は、ゲリラ豪雨などの集中豪雨が頻繁に発生し、各地で大きな被害が起きています。令和元年(2019年)10月に発生した台風19号では、市内でも床下浸水の被害が発生するなど、豪雨による災害発生の危険性が高まっています。

そうした状況から、国立市においても集中豪雨による被害の低減を図るため分流区域での雨水管を整備していく必要性が高まってきたことから、令和2年度(2020年度)より計画的な雨水管の整備に着手します。

担当課 下水道課(内線 184)

【その他の事業】

- 31. 本田家保存活用事業(継続) 18,278千円【P18「都市間交流の推進と文化・芸術の充実」に掲載】
- 47. 南部地域整備事業(継続) 107,003千円
- 96. くにたち野菜PR事業(継続) 511千円【再掲】
- 97. 特定生産緑地指定事業(新規) 3,604千円【再掲】

【都市間交流の推進と文化・芸術の充実】

事業 112 都市間交流事業

拡充

事業費 6,208 千円

事業概要

市では、異なる環境の自治体と連携し、新しい文化や知識などを取り入れていくため、国内は秋田県の北秋田市と、海外はイタリア共和国トスカーナ州のルッカ市と、それぞれ交流を推進しています。令和2年度(2020年度)は、以下のような取り組みを進めます。

①「マタギの地恵^{ちえ}体験学習会」への小学生派遣(令和元年度(2019年度)に続き実施予定)

北秋田市の自然や文化を体験するプログラムに国立市の小学生を派遣し、マタギ文化を通じた食体験など、国立市ではできない希少な体験を提供します。

②北秋田市への教員派遣

小中学校の教員を北秋田市の学校に1週間程度派遣し、視察や意見交換により得たものを国立市の教育活動に役立てます。

③ルッカ市との協定締結

市長がイタリアのルッカ市を訪問し、両市の交流を推進するための協定を締結します。

担当課 ①生涯学習課(内線 323)
②教育指導支援課(内線 334)
③政策経営課(内線 228)



▲令和元年度(2019年度)、北秋田市で開催した「マタギの地恵体験学習会」でスギの植林体験を行う子どもたち。



▲令和元年(2019年)5月、ルッカ市のタンベリーニ市長(左)が国立市を訪問し、交流協定締結に向けた「合意覚書^{おぼえがき}」を交わしました。

事業 31 本田家保存活用事業

継続

事業費 18,278 千円

事業概要

平成 28 年度(2016 年度)に市へ寄贈された本田家の主屋・しゅおく やくいもん薬医門は、現在、国登録有形文化財として登録されています。

令和 2 年(2020 年) 2 月 17 日に東京都文化財保護審議会より、「旧本田家住宅」を東京都指定有形文化財(建造物)として新たに指定するよう答申がありました。

市では、「旧本田家住宅」と同時に寄贈された貴重な資料を後世に残し活用していくため、令和 2 年度(2020 年度)には主屋の解体復元工事の設計業務等を実施します。

担当課 生涯学習課(内線 323)



▲本田家住宅主屋(外観)。

【その他の事業】

- 28. 芸術小ホール利用者利便性向上事業(新規) 1,574 千円
- 29. 文化芸術施策推進事業(継続) 3,121 千円
- 30. 音楽フェスティバル実施事業(継続) 3,010 千円

【子育て・子育て支援】

事業2 産後ケア事業

新規

事業費 5,214 千円

事業概要

近年、出産後の入院期間が短くなる傾向にあり、母親の身体的なケアや育児指導の機会が減少している傾向にあります。また、家族構成の変化などにより、身近に支援を受けられる環境がなく、子育てに孤独感を抱いている母親が増えているとみられます。

こうした状況を受け、市では、母親の身体的な回復のための支援、授乳指導、育児相談などを医療機関等へ委託することにより、①宿泊型②デイサービス型③アウトリーチ型(利用者の居宅を訪問すること)の3つの類型支援を新たに実施します。

担当課 子育て支援課(☎042-574-3311)

事業11 児童発達支援センター運営支援事業

新規

事業費 6,576 千円

事業概要

令和2年(2020年)秋に、北三丁目の公有地に社会福祉法人による「児童発達支援センター」が開設される予定です。

同センターでは、おおむね2歳から小学校に入るまでの発達に課題があるお子さんやしょうがいのあるお子さんを対象に、日常生活動作や集団適応、個別課題などの指導訓練を行います。また、利用児童の在籍する保育園・幼稚園等と連携した支援も行います。

市では、同センターに対し運営費を補助するとともに、市内における発達支援のあり方について検討を進めていきます。

担当課 子育て支援課(☎042-574-3311)

**事業5 社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団
運営支援事業**

事業6 矢川保育園新築支援事業

事業53 幼児教育推進プロジェクト

拡充

事業費(5) 72,017 千円

事業費(6) 480,000 千円

事業費(53) 25,036 千円

事業概要

市では、令和元年(2019年)9月に、「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」を設立しました。同事業団は、“ソーシャル・インクルージョン”のまちづくりの理念のもと、その一環として、保育・幼児教育環境を積極的に向上させるべく、必要な調査・研究・実践を行い、子ども一人ひとりが夢と希望を叶え、未来に向かって光り輝く次世代育成のまちづくりに貢献し、「子どもの最善の利益」が実現される社会をめざしていきます。

同事業団では、令和2年度(2020年度)に**矢川保育園の新園舎建設工事に着手**し、令和3年度(2021年度)に、市から矢川保育園の運営を受託することで矢川保育園の民営化の受け皿として保育事業を展開していきます。

また、「非認知スキル」を向上させるための**保育・幼児教育の取り組み**を市と同事業団とで連携して推進し、未就園児を対象とした**ひろば事業「ここすき！」**や保育・幼児教育に関する研究・研修を継続して実施するほか、保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・関係機関等との連携強化に向けた取り組みもあわせて推進していきます。

くにたち子どもの夢・未来事業団のこれらの活動および運営に対し、市では補助金を交付することなどにより支援を行っていきます。

担当課 児童青少年課(☎042-576-2427)

【その他の事業】

- 8. 保育支援型幼稚園補助事業(継続) 16,253 千円
- 10. 医療的ケア児等保育受入事業(継続) 20,683 千円【再掲】
- 56. 地域子育て支援拠点事業(継続) 6,339 千円

【学校教育の充実】

事業 17 統合型校務支援システム導入事業

新規

事業費 50,693 千円

事業概要

学校を取り巻く環境が複雑化かつ多様化し、学校に求められる役割が拡大するなかで、教員の長時間労働が社会問題となっています。

そうした状況を受け、市立小中学校教員の働き方改革を推進するため、平成 29 年度(2017 年度)に「**国立市立学校における働き方改革推進実施計画**」を策定しました。

その一環として、教員の業務負担を軽減し、子どもたちへの指導や教材研究などに専念できる体制を整えるため、**成績管理や学籍管理などを行うためのシステムを導入**します。

担当課 教育指導支援課(内線 334)

事業 23 第二小学校改築事業

継続

事業費 194,685 千円

事業概要

昭和 38 年(1963 年)に建設した市立第二小学校は老朽化が進んできており、改築が必要な時期を迎えています。市では、改築に向けて、学校関係者、保護者、地域住民などと学校づくりの理念や平面計画案について意見交換を重ね、令和元年(2019 年)7 月に「**国立第二小学校改築マスタープラン**」を策定しました。現在は、本プランをもとに基本設計を進めています。

令和 2 年度(2020 年度)には**基本設計が完了し、同年度内に実施設計も行う**予定です。

担当課 教育総務課(内線 325)

事業 20 小中学校トイレ洋式化事業

継続

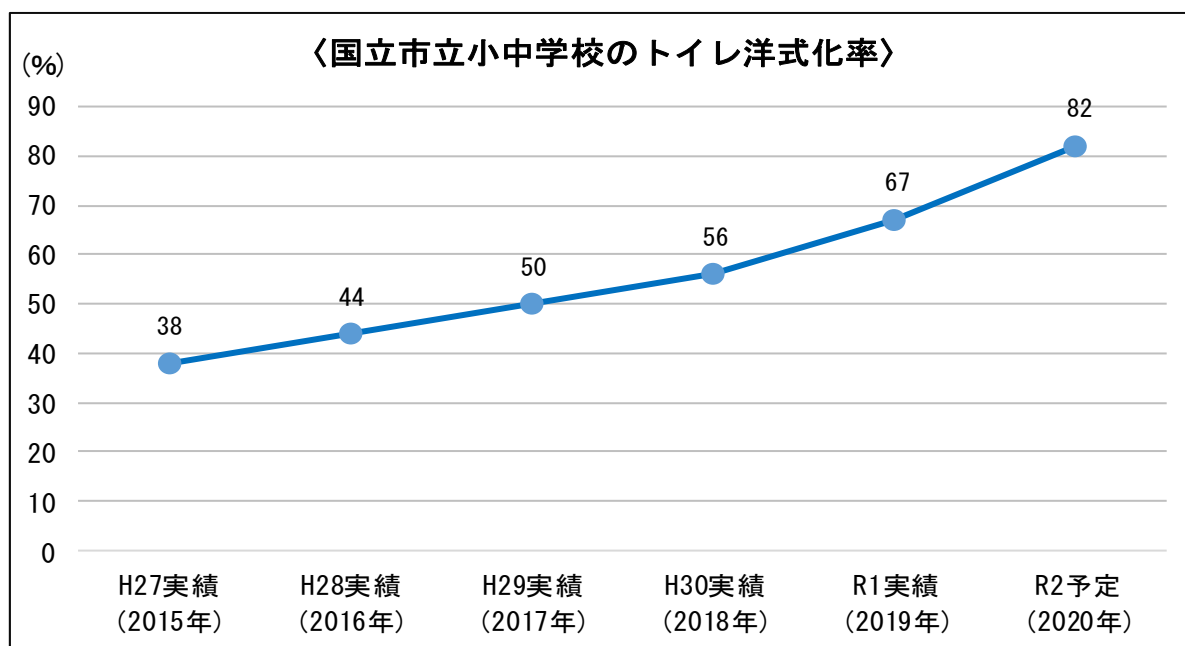
事業費 38,808 千円

事業概要

昨年度に引き続き、市内小中学校のトイレ環境を改善するため、洋式化を推進します。小中学校のトイレを和式便器から洋式便器に改善することにより、児童が快適にトイレを利用できる環境を確保します。

令和2年度(2020年度)中に、第二・第三・第四・第五・第六・第八小学校および第三中学校の和式便器を洋式便器に整備し、洋式化率を80%以上に向上させる予定です。

担当課 建築営繕課(内線 313)



【学校教育の充実】

事業 25 新給食センター整備事業

継続

事業費 12,547 千円

事業概要

市の第一・第二学校給食センターは、施設・内部設備ともに老朽化しており、新しい給食センターの整備が必要な時期を迎えています。新給食センターの整備に向けて、平成28年度(2016年度)に「**国立市立学校給食センター整備基本計画**」を策定しました。本計画策定後に行ってきた整備運営手法についての調査検討も踏まえ、民間と連携して整備運営を行う「**PF1 手法(※)**」により新給食センターを整備する予定です。

令和2年度(2020年度)は、**事業者の選定**を進め、**令和5年度(2023年度)の新給食センターの運営開始**をめざします。

※民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設などの設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を効率的・効果的に整備する公共事業の手法。



▲新給食センターの建設予定地。

担当課 教育総務課(内線 325)

【その他の事業】

- 12. インクルーシブ教育推進事業(拡充) 49,298 千円【再掲】
- 13. 放課後学習支援事業(継続) 14,094 千円
- 16. 学校運営支援事業(継続) 18,352 千円
- 18. 学校と家庭の連携推進事業(継続) 3,168 千円
- 19. 小学校非構造部材耐震化対策事業(継続) 282,018 千円
- 21. 小中学校屋内運動場空調設備整備事業(継続) 194,911 千円
- 24. 第五小学校改築事業(継続) 5,096 千円【再掲】

【安心・安全の確保】

事業 34 災害応急対策事業

新規

事業費 2,014 千円

事業概要

令和元年(2019年)に市内でも被害が発生した台風15号および19号の対応における課題を踏まえた取り組みとして、災害発生時における**避難所機能や水防機能を強化**します。

令和2年度(2020年度)は、平常時は日常業務や訓練で使用し、災害時には避難所運営や排水作業で役立つ**リチウムイオンバッテリーや排水ポンプ**を購入します。

担当課 防災安全課(内線 145)



▲台風19号が通過した翌朝の多摩川河川敷(令和元年(2019年)10月13日撮影)。

事業 99 認知症早期発見支援事業

新規

事業費 2,061 千円

事業概要

認知症は、だれでもなり得る可能性のある脳の病気です。ほかの病気と同じように、早期診断と対応が非常に大切です。早期に対応することで、進行を遅らせられる場合があります。

地域の認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続できるよう、75歳～79歳の市民を対象に、自分でできる認知症の気づきチェックリストを含むパンフレット『くにたち認知症ケアパス』を送付して**認知症に関する知識の普及・啓発**を行うとともに、セルフチェックの結果に応じて**市と契約する医療機関への受診**を促します。また、**受診結果は医療機関と市とで共有**し、必要な支援につなげます。

担当課 高齢者支援課(内線 153)

【その他の事業】

33. 減災対策推進事業(継続) 2,716 千円
35. 災害備蓄品購入事業(継続) 3,407 千円
41. 都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)(継続) 150,000 千円【再掲】
47. 南部地域整備事業(継続) 107,003 千円【再掲】
51. 女性パーソナルサポート事業(継続) 3,800 千円【再掲】
52. 同性パートナーシップ制度導入事業(新規) 955 千円【再掲】
65. 自殺対策計画策定事業(継続) 605 千円【再掲】
66. 成年後見制度利用支援事業(継続) 100 千円【再掲】
67. 住宅確保要配慮者に係る居住支援事業(継続) 136 千円【再掲】
68. 再犯防止推進に係る事業(継続) 512 千円【再掲】
69. CSW 配置事業(継続) 13,600 千円
79. 都市計画道路3・4・8号線整備事業(継続) 32,000 千円
80. さくら通り改修事業(継続) 109,550 千円【再掲】
84. 交通安全計画推進事業(継続) 3,995 千円
85. 自転車安全利用促進事業(新規) 1,469 千円
88. 空き家管理事業(継続) 1,287 千円
100. 公衆浴場を活用した介護予防事業(新規) 2,288 千円【再掲】
101. 移動支援事業(拡充) 41,654 千円【再掲】
103. 特殊詐欺被害対策事業(継続) 1,210 千円

卷末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

(単位：千円・%)

	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	15,069,134	47.1	15,077,596	49.5	△8,462	△0.1
地方譲与税	125,910	0.4	111,770	0.4	14,140	12.7
利子割交付金	22,000	0.1	24,000	0.1	△2,000	△8.3
配当割交付金	119,000	0.4	124,000	0.4	△5,000	△4.0
株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2	79,000	0.3	△14,000	△17.7
法人事業税交付金	28,000	0.1	0	0.0	28,000	皆増
地方消費税交付金	1,625,000	5.1	1,260,000	4.1	365,000	29.0
自動車取得税交付金	1	0.0	32,000	0.1	△31,999	△100.0
環境性能割交付金	30,000	0.1	10,000	0.0	20,000	200.0
地方特例交付金	60,000	0.2	191,087	0.6	△131,087	△68.6
地方交付税	75,000	0.2	150,000	0.5	△75,000	△50.0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	270,110	0.8	293,752	1.0	△23,642	△8.0
使用料及び手数料	744,541	2.3	710,755	2.3	33,786	4.8
国庫支出金	5,593,328	17.5	5,182,351	17.0	410,977	7.9
都支出金	5,052,664	15.8	4,604,468	15.1	448,196	9.7
財産収入	132,280	0.4	124,841	0.4	7,439	6.0
寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	1,096,174	3.4	918,295	3.0	177,879	19.4
繰越金	200,000	0.6	200,000	0.7	0	0.0
諸収入	217,655	0.7	218,382	0.7	△727	△0.3
市債	1,440,200	4.5	1,143,700	3.8	296,500	25.9
合計	31,975,000	100.0	30,465,000	100.0	1,510,000	5.0

【歳出(款別)】

(単位：千円・%)

	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	304,737	1.0	315,041	1.0	△10,304	△3.3
総務費	2,926,126	9.2	2,853,956	9.4	72,170	2.5
民生費	16,964,614	53.1	15,940,065	52.3	1,024,549	6.4
衛生費	1,947,426	6.1	1,925,206	6.3	22,220	1.2
労働費	3,722	0.0	3,654	0.0	68	1.9
農林費	62,782	0.2	57,646	0.2	5,136	8.9
商工費	163,139	0.5	187,135	0.6	△23,996	△12.8
土木費	3,365,646	10.5	3,556,166	11.7	△190,520	△5.4
消防費	1,059,795	3.3	1,085,758	3.6	△25,963	△2.4
教育費	3,358,630	10.5	2,785,075	9.1	573,555	20.6
公債費	1,644,764	5.1	1,587,649	5.2	57,115	3.6
諸支出金	153,619	0.5	147,649	0.5	5,970	4.0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	31,975,000	100.0	30,465,000	100.0	1,510,000	5.0

【歳出(性質別)】

(単位：千円・%)

	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	5,676,935	17.8	5,048,773	16.6	628,162	12.4
扶助費	10,347,379	32.4	9,817,584	32.2	529,795	5.4
公債費	1,644,764	5.1	1,587,649	5.2	57,115	3.6
物件費	4,522,863	14.1	4,575,742	15.0	△52,879	△1.2
維持補修費	114,849	0.4	132,227	0.4	△17,378	△13.1
補助費等	3,764,808	11.8	2,777,344	9.1	987,464	35.6
普通建設事業費	2,772,405	8.7	2,453,344	8.1	319,061	13.0
繰出金	2,908,207	9.1	3,876,689	12.7	△968,482	△25.0
投資及び出資金	0	0.0	3,000	0.0	△3,000	皆減
貸付金	49,172	0.2	25,000	0.1	24,172	96.7
積立金	153,618	0.5	147,648	0.5	5,970	4.0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	31,975,000	100.0	30,465,000	100.0	1,510,000	5.0

【地方消費税交付金の使途】

平成26年(2014年)4月1日および令和元年(2019年)10月1日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度(2020年度)一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 954,000 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 17,161,408 千円

(単位：千円)

事業区分	令和2年度 (2020年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率 引き上げ分	
社会福祉	障害者福祉事業	3,699,214	1,546,785	1,261,732	0	0	890,697	109,165
	高齢者福祉事業	281,370	0	42,130	0	37,159	202,081	24,767
	児童福祉事業	6,941,388	1,933,349	1,658,672	234,600	312,170	2,802,597	343,491
	生活保護事業	2,278,900	1,674,373	63,238	0	24,000	517,289	63,400
	その他社会福祉事業	275,208	53,523	70,269	10,800	1,198	139,418	17,087
	小計	13,476,080	5,208,030	3,096,041	245,400	374,527	4,552,082	557,910
社会保険	国民健康保険事業	1,051,271	50,815	125,907	0	0	874,549	107,186
	介護保険事業	1,032,484	36,421	18,210	0	0	977,853	119,847
	後期高齢者医療保険事業	824,452	0	87,405	0	0	737,047	90,333
	小計	2,908,207	87,236	231,522	0	0	2,589,449	317,366
保健衛生	疾病予防対策事業	486,203	13,298	104,723	0	2,967	365,215	44,761
	その他保健衛生事業	162,720	880	5,186	0	7,737	148,917	18,251
	小計	648,923	14,178	109,909	0	10,704	514,132	63,012
その他	128,198	0	0	0	0	128,198	15,712	
合計	17,161,408	5,309,444	3,437,472	245,400	385,231	7,783,861	954,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。

令和2年度(2020年度)一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。

なお、決算において生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

【歳入】

都市計画税 1,294,185 千円

【歳出】

都市計画事業に要する経費 2,480,389 千円

(単位：千円)

事業区分		令和2年度 (2020年度) 予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源等	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち 都市計画税 充当分
都市計画事業	街路事業	150,000	24,750	15,825	103,600	0	5,825	825
	公園事業	144,256	0	48,085	0	0	96,171	0
	下水道事業	762,487	147,105	7,355	588,500	0	19,527	18,857
	小計	1,056,743	171,855	71,265	692,100	0	121,523	19,682
地方債償還額	一般会計	218,011	0	0	0	0	218,011	218,011
	下水道事業会計	1,205,635	0	0	93,000	0	1,112,635	705,995
	小計	1,423,646	0	0	93,000	0	1,330,646	924,006
合計		2,480,389	171,855	71,265	785,100	0	1,452,169	943,688

※一般財源等には、都市計画事業基金繰入金を含みます。

都市計画税収入	1,294,185
過充当額	350,497

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	1	出産・子育て応援事業	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する。	6,688
	2	産後ケア事業	新規	子ども家庭部	医療機関等に委託し、①宿泊型②デイサービス型③アウトリーチ型の3つのサービス類型により、出産後の支援が必要な産婦、乳児に対するケアを実施する事業。	5,214
	3	ファミリーサポートセンター利用助成事業	拡充	子ども家庭部	ファミリーサポートセンター利用者のうち、所得税非課税、市民税非課税、生活保護世帯に対し、利用料金を一部または全額助成する事業。	200
	4	子ども家庭支援センター電気設備更新事業	新規	子ども家庭部	老朽化により受変電設備を改修する事業。現在の施設利用状況を考慮し、改修にあわせて高圧受電設備を低圧での受電へと変更する。	11,120
	5	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	国立市社会福祉事業団への運営支援を行う事業。 令和2年度は矢川保育園移管に向けた体制整備を中心に支援する。	72,017
	6	矢川保育園新築支援事業	継続	子ども家庭部	新たな矢川保育園の令和3年度の開園に向け、建設および保育事業の民営化の受け皿として支援する。	480,000
	7	ベビーシッター利用支援事業	継続	子ども家庭部	一定の条件によりベビーシッターの利用料の一部を助成する事業。	962
	8	保育支援型幼稚園補助事業	継続	子ども家庭部	幼児教育環境の整備として、幼稚園の「預かり保育」を強化するため、長期休暇期間を含む平日に保育時間を10時間以上とし、預かり保育を実施する幼稚園に対し補助を行う事業。	16,253
	9	保育従事職員宿舍借上支援事業	継続	子ども家庭部	保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	43,911
	10	医療的ケア児等保育受入事業	継続	子ども家庭部	医療的なケアを要する児童の保育を実施する事業。 訪問看護ステーションと契約し、市内保育園へ看護師を派遣することにより、医療的ケア児への対応を行う。また、派遣看護師から保育士への研修を行うことにより、受け入れ態勢の強化を図る。	20,683
	11	児童発達支援センター運営支援事業	新規	子ども家庭部	北三丁目に整備予定の児童発達支援センターに対し、その運営を支援する事業。	6,576
学校教育の充実	12	インクルーシブ教育推進事業	拡充	教育委員会	子どもたちがしょうがいの有無にかかわらず共に学ぶことのできる環境を整備する事業。 令和2年度は、より柔軟な個別支援を行うため、これまでしょうがいの種別に応じて配置してきた各種嘱託員を、一律に特別支援教育指導員(スマイリースタッフ)として整理する。 また、医療的ケアを要する児童が市立小学校に通学できるよう支援を行う。	49,298
	13	放課後学習支援事業	継続	教育委員会	放課後、市内の全公立小学校5年生以上の希望者及び中学校全学年の希望者を対象に学習教室を学校の教室で開設し、より多くの児童・生徒に放課後の学習機会を提供する。	14,094
	14	新学習指導要領対応備品整備事業	継続	教育委員会	国の定める教材整備指針に沿って、対応した教科備品等の整備を進める事業。	5,660
	15	教員用教科書及び指導書購入事業	継続	教育委員会	教科書改訂等にあわせて、教員用教科書及び指導書を購入する事業。 令和2年度は小学校の教科書改訂へ対応する。	30,753
	16	学校運営支援事業	継続	教育委員会	教員の事務作業等の補助を行うスクール・サポート・スタッフを小・中全11校へ配置し、長時間労働が課題となっている教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する事業。	18,352
	17	統合型校務支援システム導入支援事業	新規	教育委員会	長時間労働が課題となっている教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、出退勤管理や成績処理のためのシステムを導入する事業。	50,693
	18	学校と家庭の連携推進事業	継続	教育委員会	不登校の課題に対し、登校支援や別室での支援の充実を図る。	3,168

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
学校教育の充実	19	小学校非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和2年度は第四小学校の第一期工事を行う。	282,018
	20	小中学校トイレ洋式化事業	継続	行政管理部	小中学校のトイレ環境改善のため、洋式化を推進する事業。当面は令和2年度までに洋式化率が80%以上となるように洋式化工事を実施する。 令和2年度：二小、三小、四小、五小、六小、八小、三中	38,808
	21	小中学校屋内運動場空調設備整備事業	継続	行政管理部	児童生徒の熱中症対策及び災害時の避難所の環境確保のため、小中学校の屋内運動場にエアコンを設置する事業。 令和2年度：設計4校(一小、四小、五小、八小)、工事4校(三小、六小、七小、三中)	194,911
	22	第七小学校外構整備事業	継続	行政管理部	児童、教職員、近隣住民等の安全確保のため、第七小学校敷地周辺のコンクリートブロック擁壁を撤去し、新たにコンクリート擁壁を設置する事業。	59,976
	23	第二小学校改築事業	継続	教育委員会	第二小学校の施設を改築する事業。 令和2年度は実施設計を行う。	194,685
	24	第五小学校改築事業	継続	教育委員会	第五小学校の施設を改築する事業。 令和2年度は、富士見台まちづくりとの整合を図りつつ、複数の敷地活用のパターンを検討する。	5,096
	25	新給食センター整備事業	継続	教育委員会	PF手法を活用して新たな給食センターを整備する事業。 令和2年度は、建設及び運営を担う事業者選定を進める。	12,547
文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	26	芸術小ホール・総合体育館設備改修事業	新規	教育委員会	芸術小ホール及び総合体育館の安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した各種設備の改修を行う事業。 令和2年度は、老朽化した受水槽の更新に係る実施設計及び更新工事を行う。	31,083
	27	芸術小ホール設備復旧事業	新規	教育委員会	台風により使用不能となったホールの音響調整設備を更新するとともに、再発防止のため屋上の修繕を行う事業。	39,697
	28	芸術小ホール利用者利便性向上事業	新規	教育委員会	芸術小ホールの快適な利用環境を確保するため、各種設備の更新を行う事業。	1,574
	29	文化芸術施策推進事業	継続	教育委員会	令和元年5月に策定した文化芸術推進基本計画に基づいた各種施策を実施する事業。 令和2年度は多角的なニーズ調査を行い、今後の事業推進の方向性を検討する。	3,121
	30	音楽フェスティバル実施事業	継続	教育委員会	青少年育英基金活用策の事業化の一環として、市内小中学校の音楽系の部活(金管バンド・吹奏楽部・合唱部など)が一堂に会する音楽フェスティバルを行う。	3,010
	31	本田家保存活用事業	継続	教育委員会	寄贈いただいた本田家住宅について、保存・活用を図る事業。 令和2年度は、解体及び復元工事の設計業務等を行う。	18,278
	32	くにたち郷土文化館改修事業	新規	教育委員会	郷土文化館の安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した各種設備の改修を行う事業。	3,267
防災体制の充実	33	減災対策推進事業	継続	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取り組みを推進する事業。	2,716
	34	災害応急対策事業	新規	行政管理部	災害に対する市の対応において、不足している機器の購入や災害対応時の体制整備を行う事業。	2,014
	35	災害備蓄品購入事業	継続	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。特に必要性の高い食糧については、令和4年度までに目標を達成するよう重点的に備蓄数量の増強を図る。	3,407
	36	第四分団消防器具置場外壁等改修工事	継続	行政管理部	公共施設保全計画に基づき、施設の機能回復を図るため消防団第四分団消防器具置場の外壁等改修工事を行う事業。 令和2年度は実施設計を行う。	2,636
	37	消防団員用装備品実装化事業	継続	行政管理部	消防団の装備品について、特別区消防団の装備水準を目安に充実を図る事業。	1,573

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
魅力あるまちづくりの推進	38	旧国立駅舎保存事業	継続	都市整備部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎の部材を適切に保管する事業。	151
	39	旧国立駅舎管理運営事業	継続	都市整備部	令和元年度に再築が完了する旧国立駅舎を、まちの魅力発信拠点の施設として管理運営していく事業。	33,101
	40	国立駅周辺道路等整備事業	継続	都市整備部	国立駅周辺道路と駅前広場を整備する事業。 令和2年度：北1号 引込連系管工事、街築工事 西1条延伸部 街築工事 東1号・西1号 用地買収	289,742
	41	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業。	150,000
	42	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	まちづくりの方向性を示した「富士見台地域まちづくりビジョン」の実現に向け、「(仮称)富士見台地域重点まちづくり構想」及び「(仮称)富士見台地域まちづくり計画」を策定する事業。地域住民や関係機関、大学の研究室等と連携しながら取り組む。 令和2年度は「(仮称)富士見台地域重点まちづくり構想」を策定する。	13,690
	43	矢川プラス整備事業	継続	都市整備部	都営矢川北アパートの建替えによって生じる空地について、子育て支援、多世代交流、にぎわい創出等の機能を有する複合施設「矢川プラス」を整備する事業。 令和2年度は施設及び外構の実設計を行う。	40,135
	44	町名地番整理事業	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する事業。 令和元年度～2年度：谷保四丁目	13,932
	45	矢川上土地区画整理見直し事業	継続	都市整備部	都市計画道路3・3・15号線の整備が推進される見直しを受け、矢川上土地区画整理の見直しに係る各種都市計画の変更(区画整理の廃止、地区計画の作成等)を行う事業。 令和2年度は都市計画素案の作成及び説明会を実施する。	11,880
	46	南武線沿線まちづくり事業	拡充	都市整備部	南武線連続立体交差化及び都市計画道路3・3・15号線の整備が推進される見直しを受け、南武線沿線のまちづくり及び矢川駅周辺の整備を推進する事業。 令和2年度は、南武線連続立体交差化を軸に、南武線沿線を対象とした市の各種既存計画を構想としてまとめる。その後、矢川駅周辺まちづくり構想素案を作成する。	9,500
	47	南部地域整備事業	継続	都市整備部	南部地域の道路のうち、主に優先的に整備する路線について、廃道敷の付替交換及び用地買収により拡幅整備する事業。 ・八王子道：買収、詳細設計 ・南第33号線7：買収、補償 ・富士見台第406号線：買収、補償、交差点設計 ・南6号線等の一部拡幅工事	107,003
積極的な投資により成果の引き上げを目指す施策(重点施策) 計						2,405,193

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
まちづくり・平和の推進	48	戦争体験継承事業	継続	政策経営部	市内在住の原爆・戦争体験者の戦争体験と平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者による市内公共施設・学校等での講話事業。	404
	49	人権・平和のまちづくり事業	継続	政策経営部	「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、附属機関を設置して審議を行い、基本方針の策定等を行う。	1,028
女性と男性及び多様な性の平等参画社会の実現	50	くにたち男女平等参画ステーション事業	継続	政策経営部	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ内に開設した「くにたち男女平等参画ステーション」を運営し、男女平等参画社会の実現に向けた事業を展開する。	15,558
	51	女性パーソナルサポート事業	継続	政策経営部	事情により自宅に戻ることができない方へ一時的な居場所を提供するとともに、女性が困難を抱えて自立に向かう際における地域への定着のための支援を強化するため、同行・相談等の自立支援を行う。本事業は、先駆的な事業であることから試行的に実施することとし、随時見直しを行う。	3,800
	52	同性パートナーシップ制度導入事業	新規	政策経営部	セクシュアル・マイノリティ等を対象として、性的指向・性自認に関わらず、互いを人生のパートナーとして地域で安心して暮らすことができるよう同性パートナーシップ制度を導入する事業。	955
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	53	幼児教育推進プロジェクト	拡充	子ども家庭部	子どもが将来に向けて生き抜く力を身につけていくための基礎となる「非認知スキル」の向上をめざす事業。幼稚園、保育園、認定こども園における実践や乳幼児の家庭内での保育に生かせる環境づくりや運営の支援を「くにたち子どもの夢・未来事業団」と連携して推進する。	25,036
	54	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象にグローバルな人材の育成をめざす事業。令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピックの影響を考慮しつつ、事業実施から5年が経過することを踏まえ、海外派遣は休止して事業評価を行う。	524
	55	国内青少年交流事業	継続	子ども家庭部	青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。	2,994
	56	地域子育て支援拠点事業	継続	子ども家庭部	子育て親子の交流促進や子育てに関する相談・情報提供・講習等を実施する事業。民間の法人等へ事業を委託することにより、子育て家庭を支援する地域資源のネットワークの構築も行う。	6,339
	57	子ども・若者支援事業	継続	子ども家庭部	若年者の就労や自立を支援するため、講演会や勉強会を実施。	156
	58	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会	NHK学園との共催により、自立に課題を抱える若者と支援者向けに講座を開催する。	962
	59	子ども・若者「地域学習支援」ネットワーク事業	継続	教育委員会	不登校やひきこもり、外国にルーツのある学生、発達障害、貧困等家庭での学習が困難である学生を対象に、学力向上と地域の居場所づくりを目的として、中高生向けの学習支援講座「LABO☆くにスタ」を実施する事業。	2,792
スポーツの振興	60	地域スポーツクラブ設立支援事業	新規	教育委員会	地域スポーツクラブの設立・運営を支援する事業。	1,790
	61	オリンピック・パラリンピック観戦事業	新規	教育委員会	市民等に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の観戦機会を提供する事業。北秋田市と連携し、都市間交流の推進も図る。	636
	62	オリンピック・パラリンピック聖火リレー支援事業	新規	教育委員会	オリンピック・パラリンピック聖火リレーが国立市を巡る際の運営を支援する事業。	16,700
保健とづくりの連携強化	63	がん検診受診率向上事業	継続	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見に繋げるための事業。大腸がん検診と特定検診のセット受診、胃がんリスク検診、女性スタッフによる乳がん検診(車検診)を実施する。	31,229
	64	いきいき地域保健師活動事業	継続	健康福祉部	市民の健康課題に対し、庁内の各部署の保健師が地域に出でいき、地域と連携して横断的に保健活動を行う。 ①地域保健師等活動事業：いきいき百歳体操等の地域保健活動 ②GO!5!健康大作戦：ウォーキング教室等の肥満解消の取り組み ③健康づくり推進員事業：市が進める健康施策を各地域で実践するボランティアである健康推進員を配置し、地域での健康づくり活動の活性化を推進	2,092

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
支え合いの地域づくりと自立支援	65	自殺対策計画策定事業	継続	健康福祉部	誰もが自殺に追い込まれることのない社会をめざし、改正自殺対策基本法の規定に基づき自殺対策計画を策定する。	605
	66	成年後見制度利用支援事業	継続	健康福祉部	成年後見制度利用促進法の規定に基づき、当事者や市民等の意見と聞き理解を深めながら条例を制定し、成年後見制度の利用促進をめざす。	100
	67	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	継続	健康福祉部	関係団体と連携して住宅確保要配慮者に対する居住支援を行う事業。居住支援連絡会を開催して情報交換等を行い、関係団体と協力体制を構築する。	136
	68	再犯防止推進に係る事業	継続	健康福祉部	罪を犯した人が再犯に陥ることなく社会生活を継続できるよう再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に向けた取り組みを進める事業。令和2年度は計画に向けた調査検討及び再犯防止に関する普及啓発を行う。	512
	69	CSW配置事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスでは対応が困難な方、地域で支援を必要としながらも孤立してしまっている方などの課題解決を行いながら、地域住民と関係機関の連携体制の構築、地域の課題を地域自ら解決できる体制の構築を行うCSW(地域福祉コーディネーター)を3名配置する事業。引き続き、ひきこもり・不登校家族会や個別に支援を行い、ひきこもり対策も行っていく。	13,600
	70	社会的就労検討事業	新規	各部	国立市におけるソーシャルファームへの支援等のあり方について調査研究する事業。	100
	71	くにたち福祉会館ファンコイルユニット改修事業	新規	健康福祉部	故障及び不具合の発生している福祉会館及び中央児童館に設置しているファンコイルユニットを改修する事業。	13,582
課題地域の解決促進型コミュニティ	72	コミュニティ施設外壁等改修事業	継続	生活環境部	東京都の指導により特殊建築物に位置づけられた地域コミュニティ施設について、建築基準法に基づく外壁調査を行い必要に応じて改修を行う事業。 令和2年度：改修工事1件(青柳福祉センター)、実施設計2件(富士見台二丁目集会所、中平地域防災センター)	30,203
	73	北福祉館空調設備改修事業	継続	生活環境部	北福祉館の老朽化した空調設備の更新を行う事業。 令和2年度：改修工事	16,829
環境の保全	74	省エネ住宅促進事業	継続	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の建築または改修にあたり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する事業。	2,000
	75	省エネ家電買換え促進補助事業	継続	生活環境部	家庭からの温室効果ガス削減に向け、①LED照明または②冷蔵庫を市内で1万円以上購入した世帯に1万円を補助する。	1,000
	76	街路灯省電力化事業	継続	都市整備部	市内街路灯のLED化を順次実施する事業。LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO2排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。	48,001
	77	公園内水銀灯他LED化事業	継続	生活環境部	「水銀に係る水俣条約」に基づき令和2年以降水銀灯の製造及び輸出入が禁止されることを受け、市内公園施設等の水銀灯照明を計画的にLED照明に交換する事業。	54,804
適正ごみ処理量の減量と	78	路上喫煙等禁止区域拡大事業	拡充	生活環境部	国立駅南口周辺の既存の路上喫煙等禁止区域に加えて、国立駅北口及び谷保駅、矢川駅周辺において路上喫煙等禁止区域を指定する。	1,883

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
道路の整備と適正管理	79	都市計画道路3・4・8号線整備事業	継続	都市整備部	通過交通の円滑化・分散化により、だれもが安全で快適な道路空間の確保を図るため、都市計画道路立川3・3・30号線の整備に合わせ、都市計画道路3・4・8号線の未整備部分を整備する事業。 令和2年度は、予備設計、警察協議、用地測量等を行う。	32,000
	80	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	さくら通りを4車線から2車線に減線し、歩道、自転車道を整備することにより、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、新たに植え替えを行う桜の土壌改良の実施による植樹環境の改善を図る道路改良事業。 令和2年度は6工区の工事に着手する。	109,550
	81	道路補修事業	継続	都市整備部	道路長期修繕計画に基づき、市道の補修・改良を行う事業。 令和2年度：工事4路線、設計4路線、調査2路線、道路ストック総点検	288,120
	82	私道整備事業	継続	都市整備部	簡易舗装工事による私道の整備事業。	1,000
交通環境の整備	83	福祉交通検討事業	継続	都市整備部	福祉交通に関して一橋大学と連携してニーズ調査を行うとともに、今後の方向性を検討する事業。	2,729
	84	交通安全計画推進事業	継続	都市整備部	令和元年度策定予定の交通安全計画に基づいた各種施策を実施する事業。 令和2年度はカラー舗装、ポール設置、路面標示等を実施する。	3,995
	85	自転車安全利用促進事業	新規	都市整備部	令和元年度策定予定の自転車安全利用促進計画に基づいた各種施策を実施する事業。 令和2年度はナビマークを設置する。	1,469
まち域づくりに個性を活かした推進	86	用途地域見直し事業	拡充	都市整備部	基盤整備の状況に応じた適切な土地利用を実現するため、一部の地域における用途地域の見直しを行う事業。 都の一斉見直しにあわせて実施することで、迅速な見直しの進捗を図る。	8,893
	87	都市景観形成推進事業	拡充	都市整備部	令和元年度中に改訂を行う都市景観形成基本計画に基づき、実効的な指導を行うためのガイドラインを策定する事業。 令和2年度は、ガイドライン策定に向けた現況把握のための基礎調査を行う。	3,867
	88	空き家管理事業	継続	生活環境部	市内の空き家の状況を的確に把握し、空き家所有者への適正管理の啓発を行う事業。 また、特定空き家への対応や利活用を推進するため、空き家等対策計画を策定する。	1,287
商工業振興と観光施策による地域経済力の強化	89	中小企業支援事業(f-Bizモデル)	新規	生活環境部	静岡県富士市のf-Bizモデルによる、個人商店を中心とした中小企業への伴走型支援を行う事業。 f-Biz支援のもと、全国からセンター長を募集し、これまで行われてこなかった売り上げ向上のためのコンサルティングをワンストップで行う。 期間を3年間に限定し、効果が見られた場合には継続を検討する。 令和2年度は開設に向けた準備期間とし、令和3年3月の開設をめざす。	21,229
	90	起業(創業)支援事業	継続	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議の助言を受けて、市で決定した補助対象事業者に対し、初期費用・家賃等の一部補助を行い起業を支援する。	3,049
	91	個別商店の連携イベント支援事業	継続	生活環境部	市内商業活性化のため、商店会単位に限定しない個別商店の連携によるイベントに対し補助金支出を行う事業。	840
	92	中小企業振興のためのSDGs導入事業	新規	生活環境部	中小企業がSDGsに取り組むメリットなどについての啓発事業を行い、持続可能な地域経済の活性化に取り組む。	250
	93	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	くにたちのまちの賑わい創出のために、国立市のメインストリートであり、新東京百景にも選ばれている大学通りを使って「LINKくにたち」を開催し、市民の連帯を深める。	4,500
	94	フィルムコミッション事業	継続	生活環境部	市内で行われるロケーション撮影の情報収集、国立市フィルムコミッションホームページの更新等を委託により実施する。 また、市の魅力を映像を通して市外へ発信するため、市内の民間施設の協力を得て、映像制作会社等のロケーション撮影を支援することにより、シティプロモーションの推進を図る。	2,873

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
農地 農業 振興 と 推進	95	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営を意欲的にめざす農業者を市が認定し、目標達成のために必要な支援を行う事業。	4,668
	96	くにたち野菜PR事業	継続	都市整備部	くにたち野菜の普及及び販売促進を図るため、定期的な販売会を開催するとともに、販売する野菜に貼付する「くにたち野菜」のシールを作成して希望する農家へ配布する事業。	511
	97	特定生産緑地指定事業	新規	都市整備部	改正生産緑地法に基づく特定生産緑地の指定に向けて、都市計画図書作成、農地データのGIS化等を行う事業。	3,604
成果の向上を目指す施策 計						790,260
環境 生涯 学習 の	98	生涯学習施策推進事業	新規	教育委員会	令和元年5月に策定した生涯学習振興・推進計画に基づいた各種施策を実施する事業。 令和2年度は、生涯学習情報を効果的に発信するためのパンフレット作成等を行う。	225
生活 高齢 期の 充実 した	99	認知症早期発見支援事業	新規	健康福祉部	75～79歳を対象に認知症チェックリストを送付し、一定水準以上の方を対象として医療機関による認知症検診を行う事業。 認知症の早期発見と普及啓発により、早期支援につなげる。	2,061
	100	公衆浴場を活用した介護予防事業	新規	健康福祉部	市内公衆浴場を活用した介護予防事業。 公衆浴場を一時的に貸し切り、高齢者向けの体操を実施し、参加者には無料で入浴できる。	2,288
しょう がい しゃ の 支援	101	移動支援事業	拡充	健康福祉部	屋外での移動に著しい困難のあるしょうがいしゃ等に対する社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出に対して支援を行う事業。 身体介護なしの基準単価の一部を改訂し、よりサービスを利用しやすくし、社会参加を促進する。	41,654
	102	重症心身しょうがい児車いす・座位保持装置自己負担金助成事業	拡充	健康福祉部	補装具支給制度のうち、成長に合わせた再製作が必要となる重症心身しょうがい児用の車いす及び座位保持装置について、所得制限を特例的に廃止する事業。	1,050
消費 生活 環境 の 強化 と 備	103	特殊詐欺被害対策事業	継続	行政管理部	増加傾向に特殊詐欺への対策のため、電話機に設置する自動録音機を市が購入し、特殊詐欺の対象となりやすい高齢者に貸与する事業。	1,210
花と 緑と 水 の ある 環境 づくり	104	公園長寿命化計画策定	継続	生活環境部	公園施設の計画的な修繕・更新を行うため、長寿命化計画を策定する事業。 令和2年度は健全度調査を行う。	6,589
	105	健康器具他設置工事	継続	生活環境部	危険性がある遊具を撤去、令和元年度に乳幼児向け遊具を設置したが、引き続き残りの健康器具を新設する。	9,000
	106	くにたち花と緑とまちづくり事業	継続	生活環境部	「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させる事業。大学通り緑地帯の花壇づくりやコミュニティガーデンづくり等を実施する。	3,063
	107	水路護岸整備事業	継続	生活環境部	水路の老朽化が目立つ箇所を中心に整備する事業。	8,360
	108	農の営みが残る原風景保全事業	新規	生活環境部	「農の営みが残る原風景を保全するための基本方針」に基づき、営農が困難な状況となった場合に必要に応じて公有地化することにより、農の営みが残る原風景を保全する事業。 なお、生産緑地等の買取申し出がなされた際には、国立市土地開発公社等での先行取得を含め検討していく。 令和2年度は城山公園の拡張に向けた用地の買い戻しを行う。	151,250
	109	谷保の原風景保全基金積み立て事業	継続	生活環境部	「谷保の原風景保全基金」に積み立てを行う事業。	17,342
高い成果水準を維持すべき成熟した施策 計						244,092

令和2年度(2020年度)政策事業一覧						
施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	110	第5期基本構想第2次基本計画策定事業	継続	政策経営部	令和2年度～令和9年度を計画期間とする第2次基本計画を策定する事業。 令和2年度は策定された計画書の印刷を行う。	2,000
	111	施策等評価委員会設置事業	新規	政策経営部	事務事業評価委員会を発展的に解消し、施策単位による外部評価を新たに導入する事業。	452
	112	都市間交流事業	拡充	政策経営部 教育委員会	国内外の自治体と包括的な交流を推進する事業。 【北秋田市】 ①マタギの地恵体験学習会派遣 小学生を短期間派遣し、国立市では学ぶことのできない北秋田市の文化を体験する機会を提供する。あわせて植林体験等により森林環境教育を推進する。 ②教育交流 小中学校の教員等を北秋田市に派遣し、教育課題の解決に向けた教育活動の充実を図る。 【ルッカ市】 ③友好交流都市協定の締結	6,208
	113	システム基盤の更改	新規	行政管理部	複数の庁内システムで共有している仮想基盤の老朽化に伴い、基盤を構成するサーバ等の更改を行うとともに増価するシステムに対するため、基盤の増強を行う事業。	14,386
	114	内部情報系システムの更改	新規	行政管理部	内部情報系システムの更改を行うとともに、公会計及び会計年度任用職員制度への追加対応を行う事業。	29,706
	115	タブレット導入事業	継続	行政管理部	会議・研修等での利用による資料のペーパーレス化を図り、行政コストを削減するため、タブレット端末を導入する事業。実際の会議等で使用することで効果的な活用方法を検証する。 また、市民サービスの向上を推進するため、しょうがいしゃ支援課における活用、災害時の庁外における活用等の可能性についても具体的に検討する。	1,308
	116	職員研修の拡充	新規	行政管理部	職員一人ひとりが主体的に考え行動できる力を身につけ、自治体運営における経営感覚やコスト感覚を持つために研修の拡充を図る事業。	750
	117	職員市内居住推進事業	新規	行政管理部	職員が市内に転居する費用を最大5万円まで助成する事業。	150
	118	休日開庁業務	継続	行政管理部	平日に来庁できない方への利便性向上のため、市民課業務を毎月第2・4土曜日に、課税・収納業務(市税等の納付、納税相談、課税・非課税証明書の交付等)を毎月第4土曜日に窓口を開庁する事業。	2,454
	119	ドライブレコーダー設置事業	新規	行政管理部	自動車事故の加害・被害の状況証拠の重要性が高まっており、また、あおり運転対策、職員の安全運転意識向上のため、利用頻度の高い車両にドライブレコーダーを設置する事業。	994
発情報との積有極・保な護	120	シティプロモーション推進事業	拡充	政策経営部 生活環境部	市の魅力を発信し、シティプロモーションを推進する事業。 ①くにたち新書発行事業 市の事業を新書を発行する形式により、わかりやすく発信する。 ②観光大使設置・活用事業 「(仮称)国立市観光大使」を設置して市のPRを行う。	3,000
マ公ネジ施メ設メントの推進	121	ストックマネジメント事業	継続	政策経営部	市民ニーズを捉えた公共施設等の計画的かつ効率的な維持更新及び全体管理を図る事業。 令和2年度は公共施設再編計画を策定する。	1,982
市政の推進を支える施策 計						63,390
政策事業 計						3,502,935

令和2年度(2020年度) 国立市予算(案)記者会見資料

令和2年(2020年)2月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1
☎042-576-2111(代表)

